

国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会

(山上企画官) ただいまから、国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会を開会いたします。

本日は、皆様お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。

私は、当部会の事務局を担当いたします国土交通省北海道局総務課の山上と申します。部会長が選出されるまでの間、会議の進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

以降、座って進めさせていただきます。

当部会は、国土審議会特別委員4名、専門委員15名の計19名から構成されています。

本日は、国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定に基づく定足数を満たしておりますことを御報告申し上げます。

本日の議事については、国土審議会運営規則第5条によりまして、原則として議事録を公開することとしております。本日の会議はマスコミを含め一般の方に傍聴していただくとともに、議事録につきましては、原則として発言者氏名入りで公開いたしますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

次に、お手元の資料を確認させていただきます。

本日の配付資料でございますが、議事次第に記載のとおりとなっております。不足等ございましたら、事務局にお申し付けくださいますよう、お願いいたします。

続きまして、卓上スタンドの使用方法について御説明いたします。

御発言の際には、お手元のスタンドマイクのボタンを押してくださるようお願いいたします。ボタンを押していただきますと、赤いランプが点灯いたします。ランプが点灯している状態が、スイッチが入っている状態となります。御発言が終わりましたら、再度ボタンを押し、御発言の都度、スイッチのオンとオフを切り替えて御使用いただきますよう、お願い申し上げます。

それでは、本日は第1回目の会合でございますので、本日御出席の委員の皆様方を御紹介させていただきます。

五十嵐智嘉子委員でございます。

(五十嵐委員) よろしく願いいたします。

(山上企画官) 大内全委員でございます。

(大内委員) 大内でございます。どうぞよろしく願いいたします。

(山上企画官) 柏木孝夫委員でございます。

(柏木委員) 柏木でございます。よろしくどうぞお願いします。

(山上企画官) 田岡克介委員でございます。

(田岡委員) どうぞよろしくお願いします。

(山上企画官) 中嶋康博委員でございます。

(中嶋委員) 中嶋でございます。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) 長谷山美紀委員でございます。

(長谷山委員) 長谷山でございます。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) 林美香子委員でございます。

(林委員) 林です。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) 宮谷内留雄委員でございます。

(宮谷内委員) 宮谷内です。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) 山田正委員でございます。

(山田委員) 山田です。よろしく。

(山上企画官) なお、田村亨委員と、古屋温美委員におかれましては、30分ほど遅れて、谷口綾子委員におかれましては、1時間ほど遅れて到着されるとの連絡を受けております。

そして、札幌市副市長の生島典明委員と北海道副知事の高井修委員におかれましては、公務の都合により、本日は代理として、札幌市市長政策室政策企画部計画推進担当課長の池田秀利様、北海道総合政策部政策局長の小野塚修一様がそれぞれ御出席されております。

最後に、石田東生委員、神田正美委員、小磯修二委員、佐藤俊彰委員、西山徳明委員におかれましては、所用により本日は御欠席との連絡を受けております。

続きまして、本日出席しております国土交通省の幹部を御紹介させていただきます。

北海道局長の澤田でございます。

(澤田北海道局長) 澤田でございます。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) 審議官の山口でございます。

(山口官房審議官) 山口でございます。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) 審議官の池田でございます。

(池田官房審議官) 池田でございます。よろしくお願いいたします。

(山上企画官) そのほか、北海道局と北海道開発局の課長等が出席しております。

国土交通省を代表して、北海道局長の澤田から、一言御挨拶を申し上げます。

(澤田北海道局長) 本日の国土審議会北海道開発分科会計画部会の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

委員の皆様には、本日、大変お忙しい中御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、平素から私ども国土交通行政の推進に当たりまして、各段の御理解と御支援を賜っておりますことに、この場をお借りいたしまして、厚く御礼を申し上げます。

改めて申し上げるまでもないのかもしれませんが、我が国は現在、人口減少、少子化や高齢化の進展、また食料やエネルギーの制約、さらにはインフラの老朽化や巨大災害の切迫などの諸課題に直面しておりまして、これらに適切に対応するということが必須になっ

てございます。

そうした中、北海道は、従前から言われておりますように、広大な農地や豊かな漁場に恵まれ、また特徴のある気候風土、そして個性ある景観などが国内外から多くの観光客を惹きつける、そういった魅力も持っている。さらには、地熱や風力に代表されるような再生可能エネルギー、こういったことにも恵まれておまして、こういったポテンシャルを大いに発揮して、国が直面している課題解決に向けて大きく貢献していくということが期待されているところでございます。

委員の皆様も御案内のことかと存じますが、北海道における各種の施策や事業のよりどころとなっております北海道総合開発計画につきましては、平成20年7月に現行の第7期の計画が閣議決定されておまして、現在7年目を迎えているという状況になってございます。先ほども申し上げましたように、急激な人口減少でありますとか、最近、議論が活発に行われております地方創生でありますとか、こういった構造的なアプローチを必要とする諸課題に、真正面から、かつ、速やかに取り組んでいくと、こういう必要があることから、去る1月の30日、先月末になりますけれども、北海道開発分科会のおきまして、新たな計画の策定の諮問をさせていただいたところでございます。

繰り返しになりますが、国が直面する課題の解決に向けまして北海道が果たすべき役割というのは大変大きなものがあると、私ども自身も認識しているところでございまして、このために、北海道開発の目標を改めて明らかにしつつ、そのために推進していくべき取組のビジョンを明示することによりまして、北海道内の各地域の活性化を図っていくというのは当然のこととして、さらに、北海道の優れた資源・特性を活かして、我が国全体の発展にさらに寄与していくということが一層重要になってくると考えております。

最後になりますけれども、国土交通省といたしましては、来年の春を目途に、新たな計画の閣議決定を行っていただきたいと考えております。このため、大変短期間で集中的に委員の皆様には御審議を賜ることになりますが、何とぞ御理解の上、倍日の御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます、簡単ですけれども挨拶に代えさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

(山上企画官) 引き続きまして、部会長の互選に移ります。

部会長につきましては、国土審議会令第3条3項の規定により、当部会に属する特別委員の中から選任することになっておりますが、いかがでしょうか。

皆様から、御意見はございますでしょうか。柏木委員、お願いいたします。

(柏木委員) もし、御異論がなければ、大変御苦勞をおかけすることになるかと思えますけれども、北海道内の経済及び諸産業に対して精通しておられる大内委員に座長をお願いしたらどうかと思えます。

(山上企画官) ありがとうございます。

柏木委員から、部会長に大内委員を推薦する御提案をいただきましたが、ほかの皆様におかれましては、いかがでしょうか。

(「異議なし」との声あり)

(山上企画官) それでは、皆様御異議がないようでございますので、大内委員に部会長をお引き受け願いたいと思います。大内委員、よろしいでしょうか。

(大内部会長) それでは、どうぞよろしく願いいたします。

(山上企画官) 恐れ入りますが、大内委員におかれましては、部会長席に御移動くださるよう、よろしく願いいたします。

これ以降の会議の進行につきましては、大内部会長にお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(大内部会長) ただいま部会長に選任をされました大内でございます。部会長をお引き受けいたしまして、この責任の重さを痛感しているところであります。

皆様の御協力を得ながら、この会の運営を円滑に進め、責任を全うしてまいりたいと存じますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

引き続きまして、部会長代理を指名させていただきたいと思います。国土審議会令第3条第5項の規定によりまして、部会に属する委員及び特別委員の中から、部会長があらかじめ部会長代理を指名することとされております。

誠に恐縮ではございますけれども、中嶋委員に部会長代理をお願いしたいと思います。どうぞ、よろしく願いいたします。

それでは議事に入らせていただきます。

マスコミ関係者、傍聴者の方々によりますカメラ撮影は、ここまでとさせていただきます。

最初は、今後の調査審議の進め方についてでございます。事務局のほうから説明をお願いいたします。

(桜田参事官) はい。それでは、資料2、資料3、続けて事務局から御説明申し上げます。

資料2でございますが、まず、2ページをお開きいただきたいと思います。これは、国土交通大臣から国土審議会会長に対しまして、新たな北海道総合開発計画の策定についての諮問文でございます。

続きまして、資料5ページをお開きいただきたいと思います。

北海道総合開発計画の枠組みでございますが、我が国は、北海道の豊富な資源、広大な国土を利用し、国全体の発展と安定に寄与することを目的といたしまして、明治以降、特別な開発政策のもと、計画的に北海道開発を進めてきたところでございます。

この法的根拠といたしましては北海道開発法がございまして、策定手続といたしましては、国土交通省が立案し国土審議会北海道開発分科会の御審議を経て閣議決定するという運びになってございます。

この計画の推進のための措置としましては、開発計画に基づく公共事業に関する経費の一括計上ですとか、同じく事業の経費の見積り方針の調整を実施するとか、北海道局・北

北海道開発局という開発計画推進体制のもと、効果的に事業を実施しているところでございます。

これまでの開発計画の推移を6ページ、7ページにまとめてございますが、7ページの右の端をご覧くださいと思います。開発計画は、昭和27年度から1期計画がスタートしてございまして、7ページ右の7期計画、平成20年7月に閣議決定されております。計画期間としては、平成20年からおおむね29年度までの10か年となっております。

ただ、まだ今現在26年でございまして計画期間は残しておりますが、これから御説明するような事情によりまして、新たな計画を策定するという運びになったものでございます。

10ページをお開きいただきたいと思います。

新たな計画策定の背景でございますが、7期計画の中間点検を5年経た平成24年に実施してございますが、その後、北海道開発をめぐる情勢が大きく変化してございます。

その中身としまして、ここの下に掲げられておりますように、「国土のグランドデザイン2050」の公表と国土形成計画全国計画の改定、「まち・ひと・しごと」の関係、国土強靱化の関係、農林水産業、農山漁村の振興の推進の関係、観光の関係、アイヌ文化の復興等の関係でございます。

これに加えまして、北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会によるとりまとめを活用させていただきながら、北海道の優れた資源・特性を活かして国の課題解決に貢献するということとともに、地域の活力ある発展を図るために、新たな北海道総合開発計画の策定に着手したいと考えるに至りました。

続きまして、資料の18ページをお開きいただきたいと思います。今申し上げました有識者懇談会の開催経緯でございます。

25年11月の第1回会合に始まりまして、昨年末の第5回会合まで御議論いただきました。委員及びオブザーバーは、このページの左側でございます。なお、途中、北海道札幌市におきまして意見交換会を実施してございます。とりまとめの公表は昨年12月でございました。

そのとりまとめの内容は、次の19ページでございます。

この有識者懇談会では、中長期、おおむね2050年ごろまでに目指すべき北海道の将来像、あるいはその実現に向けた取組の方向性について御検討いただいたものであります。

まず、我が国をめぐる長期的な潮流や課題、あるいは北海道の人口経済と新たな政策課題の動向及び北海道開発を考える視点等に御議論いただいた上で、次のような御提言をいただいております。

4ポツですが、目指すべき北海道の将来像といたしまして4点、食と観光で世界水準の価値創造、脆弱な国土構造の改善への貢献、国内外の多様性と連携により生み出される対流の創出、安全・安心な社会基盤の確立による快適な北国の暮らしの4点でございます。

それを受けて北海道開発の意義としまして、3点提言をいただいております。多様で活

力ある持続可能な地域社会モデルの提示、我が国の安定性への寄与、多様な価値観が共生し活力ある社会を形成する共生社会の実現の3点でございます。

この計画を進めていくための取組戦略としましては、6ポツの5点でございます。広域分散等の特性を踏まえた地域構造、人材の育成・活用とプラットフォームの構築、連携と自律的な地域運営の促進、インフラマネジメントの推進、2020年での世界での魅力を発信の5点でございます。

続きまして、26ページをお開きいただきたいと思います。このとりまとめをいただいたものを受けて、この計画部会で計画の方向性を御議論いただくわけでございますが、その関係を示してございます。

将来展望に関するとりまとめは、2050年ごろまでに目指すべき北海道の将来像及び取組の方向性を示したものでございますが、ここで御議論いただきたいところとしましては、右側でございますが、2050年を見据えつつ、計画期間としましては、2016年からおおむね2025年までを考えております。この期間に達成すべき取組を盛り込んでいくということが必要ではないかと考えている次第でございます。

このため、一番下のピンク色のところでございますが、将来展望に関するとりまとめを新たな計画の策定における基礎資料として活用する。その際、計画のプロセスとしましては、地域の方々等の御意見を踏まえながら、策定を進めていきたいということでございます。

続きましてスケジュール等でございますが、28ページをお開きください。

これは、先の開発分科会で御承認いただいた中身でございますが、調査審議につきましては、平成28年春を目途に計画を策定するということと、開発分科会に、この計画部会を置く、この2点が御承認されております。

30ページは、開発分科会のスケジュールでございます。(4)の28年春ごろの計画案の答申ということを目途に、開発分科会としては4回開催させていただく予定になってございます。

(2)でございますが、今年の夏にかけて、計画部会で御議論いただいたものを中間整理という形でまとめさせていただき、開発分科会のほうにお諮りしたいというスケジュール感を持ってございます。

したがいまして、31ページであります。計画部会の検討スケジュールについてということで、夏の間整理まで5回の御審議をお願いする予定になってございます。第2回は3月の26日、第3回は5月の21日でございます。4回目、5回目については、後日また調整させていただきたいと考えております。夏以降も適宜開催させていただき、今年の年末にかけて計画素案をとりまとめたいというふうに考えてございます。

続きまして資料の3であります。これは、先般開催されました北海道開発分科会での委員の御意見の概要でございます。

かいつまんで御説明させていただきますと、新たな計画策定につきましては、現在、新

たな計画の検討を始めるということはタイムリーであると。それから、リアリティのある計画を作っていくためには危機感が必要である。日本経済に役立つ北海道の実現にベクトルを定め、計画を策定すべきであると。開拓者魂という高い精神文化能力を引き上げるために、どう考えていくか。

また、人口減少に対応した地域づくり・人づくりということでは、北海道独自の地域の作り方があってよい。雇用、医療、教育、住む環境の充実等の検討が、現実的なアプローチではないか。あるいは、地域のクリエイティビリティを高める人材を育成する地域独自の戦略の明確化が重要ではないか、という御意見でございます。

諸産業の振興という観点では、食、観光、農業の3点セットを融合させて考える。あるいは、寒さ・雪・氷は北海道の魅力であり、大きな資源である。それから、産業面、地域面のバランスを考えるということが重要である。地域産業への新たな仕組みが必要であるといった御意見でございます。

強靱な国土という観点では、インフラ整備は今後も必要という御意見や、自然エネルギーを水素等に変換して蓄積するシステムを整える等の御意見をいただいたところでございます。

事務局からの説明は、以上でございます。

(大内部会長) はい。それでは、ただいまの説明を踏まえまして、皆様方から特段の御異議はございますでしょうか。部会の検討スケジュール等につきましては、事務局が説明をしたとおりとしたいと思っておりますけれども、いかがでございますか。

(「異議なし」の声あり)

(大内部会長) よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、特段の御異議はないようでございますので、検討スケジュール等につきましては、事務局からの説明のとおりに進めさせていただきたいと思っております。

それでは続きまして、「新たな北海道総合開発計画の策定に向けての視点・論点について」であります。最初に事務局から説明をお願いいたします。

(桜田参事官) はい。それでは、資料4-1、4-2、それから視点・論点というふうに掲げられたのが資料5でございますが、順に資料5まで御説明申し上げます。

まず資料4-1、北海道の人口・経済の動向ということでございます。1ページをお開きいただきたいと思います。

人口の動向ですが、生産年齢人口が、左側のグラフを御覧いただければお分かりのとおり、これは緑色が生産年齢人口の対前年比でございますが、十数年続けて、前年に比べて減っているという状況でございます。

右側のグラフをご覧いただきたいのですが、生産年齢人口と総生産には極めて高い相関関係がございまして、そのため、生産年齢人口が年々減っていく状況では、道内総生産は左肩下がりで年々減っているという状況を表してございます。

続きまして2ページです。

これは、2005年から2010年までの人口移動でございまして、札幌市への札幌市を除く道内からの人口移動をAというグラフは表しておりますが、これによれば、15歳から24歳までの年齢層において転入超過が認められます。それから60歳以上の年齢層においても、やはり転入超過となっております。

グラフのBでございまして、これは、札幌市を除く道内への他府県からの人口移動でございまして、これは転出が際立っておりますが、20歳から24歳をピークにいたしまして、道内から他府県へ人口移動がなされている。ただし、60歳から64歳のところに、転入の超過が認められます。

それからグラフのCであります、他府県から札幌市への人口移動ということで、これも札幌市から、20代のところにおきまして転出超過が認められるというところでございます。60歳以降のところ、小さな山でございまして、転入も超過が認められるところでもあります。

3ページであります、先ほどのグラフのAであります、その内訳を見たものであります。

15歳から24歳までの道内各地域から札幌市への流入超過の内訳としましては、就職ですとか進学による要因となっております。

それから、65歳以上のところに転入超過がございまして、これは非労働力人口ということで、おそらく道内各地域でのリタイア層が札幌市に転入してきたものだというふうに解釈されるところであります。

それから4ページであります、出生率を見てございまして、左側の出生率、赤が北海道で青が全国でございまして、全国平均よりも相当低い数字となっております。

その要因でございまして、右側のグラフ、青が有配偶率による要因、オレンジ色が有配偶出生率による差でございまして、北海道は、有配偶出生率が全国よりも低いということが出生率の低い原因となっております。

これは地域別に見ていきますと、南のほうに行くに従いまして、有配偶率も有配偶出生率も高くなっているという傾向がうかがえます。

5ページからは経済の動向でございまして、まず名目GDP、これも赤が北海道で青は全国でございまして、平成8年ごろをピークに、北海道の経済というのは、さらに停滞しているという状況がうかがえます。

業況判断右側のほう、これも赤が北海道でございまして、25年6月に、21年ぶりに業況判断プラスに転じたのでございまして、その後また下がってきてございまして。

6ページは、産業別構成比の推移であります。凡例の青の農林水産業、左肩から右肩下がりに下がってきております。対照的に、水色のサービス業でございまして、これは右肩上がりにシェアを伸ばしているという状況がうかがえます。

7ページは産業部門別の輸移出入であります、左側の棒グラフを御覧いただきたいのですが、オレンジ色が出るほうで赤が入るほうでございまして、このグラフの一番左側は、

多く出て行っているほうでございまして、水産業、パルプ、肉、酪農品等の産業で競争力が強いという結果になってございます。

8ページであります。純投資の推移でありまして、これは、真ん中折れ線グラフの青の折れ線グラフが、民間部門の純投資と一般政府部門の純投資を重ねたものでございまして、年々下がってきておるといことで、新規投資が行われにくいということによる設備規模の縮小ですとか生産能力の低下が懸念されるようになってございます。

続きまして資料4-2であります。7期計画の進捗状況ということで、簡単に御説明申し上げます。

まず、1ページをお開きいただきたいと思ひます。これは7期計画の概要であります。7期計画策定時の環境変化と国家的課題というところでは、グローバル化、地球環境、人口減少の3つがございまして、それらに対応するような形で3つの戦略目標が掲げられております。

1つはアジアに輝く北の拠点、森と水の豊かな北の大地、地域力ある北の広域分散型社会という3つでございまして、これを達成するための主要施策が、その緑の囲みのところに①から⑤までございます。

計画の進め方としましては、多様な連携・協働、新たな時代を見据えた投資の重点化、北海道イニシアティブの発揮ということの3点でございまして。

その次のページの2ページを、お開きいただきたいと思ひます。

おおむね5年後の平成24年に、中間点検を実施いたしました。

右上の課題のところでございますが、食料供給力の低下への懸念ですとか農水産品の付加価値率が低いというようなこと、それから、再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしていない、道内各地域で人口減少が進んでいる等の課題が抽出されております。

その課題を認識しながらも、矢印の下のところを御覧いただきたいのですが、今後の7期計画推進の基本的な考え方といたしまして、2つ目の○ですが、国土の脆弱性の克服、再エネの利活用の一層の促進のため、北海道の豊かな資源・特性を活かした取組が期待される、また農水産品の輸出拡大、インバウンド観光の振興等の取組は、デフレ脱却の観点からも期待されるということで、7期計画の目指す方向はこの2年前の時点で有効であり、課題を踏まえて一層の施策の充実強化を図りつつ計画を推進するということで、現状、この中間点検を受けて計画推進を図っているところでございます。

この中間点検から、2年分の変化も踏まえまして、3ページ以降に進捗状況を改めて記載させていただいております。

3ページは戦略的目標の1でございまして。一番下のほうを御覧いただきたいのですが、グラフ左側から食料品輸出額が増えている、真ん中は、外国人来道客が増えている、右側は、企業立地件数が右肩上がりに増えているという状況でございまして。

しかしながら、この囲みの一番上をご覧いただきたいのですが、食品加工業の付加価値率、これは依然として、全国より低い状況になってございます。それから観光の関係でも、

4月の宿泊者数が低いということで、依然として大きな季節変動がございます。

続きまして4ページであります。食料供給力の強化ということで、グラフ左側のほうから農業産出額、これは1兆円で、ほぼ横ばいで推移してございます。漁業生産額は、全国1位のシェアを維持してございます。右側、食料自給率200%ということで、我が国の食料供給に貢献しているという状況でございます。

それから5ページ、戦略的目標の2に対しての進捗状況であります。自然環境の保全・再生ということでは、公共用水域の環境基準達成率の推移を掲げてございます。これによりまして、公共用水域は、おおむね良好な水質を維持しているというところでございます。右側、循環型社会の構築という観点では、ごみ排出量の推移、リサイクル率の推移でございますが、平成22年度以降、リサイクル率は全国平均を上回っている状況であります。

続きまして6ページ、戦略的目標の3に対してであります。

左側から新千歳空港の乗降客数の関係であります。国際線乗降客が増加しております。真ん中は国際会議参加者数、これもおおむね増加傾向にございます。右側は、体験移住参加者であります。これも増加しているという状況でございます。

7ページは、横断的な施策の進捗状況ということで、左側は道東自動車道の例でございますが、道東自動車道の進展によりまして、十勝圏が牽引する形で観光客が増加しているという事例であります。

右側は、安全・安心な国土づくりという観点で、豪雨、地震・津波等の自然災害に対する防災設備の整備を着実に実施してまいりました。また、関係機関の連携強化、地域防災力の向上に向けた取組も実施しているところでございます。

8ページは、多様な連携・協働という観点での進捗状況でございますが、左側から、北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会の事例であります。

真ん中は、北海道フード・コンプレックスの特区でございまして、食品機能性表示制度の事例であります。

右側はオホーツク地域における包括連携協定でございまして、冬期避難所実証演習の事例であります。

1つ飛ばしまして、10ページをお開きいただきたいと思います。

新たな北海道イニシアティブの発揮ということで、まず左側、先駆的・実験的取組といたしましては、冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査というのを実施してございまして、ここでの事例は、除雪時の負荷を軽減するスマートスーツの調査を行ったものであります。同じく、外国人ドライブ観光の推進方策についても調査検討を行ったところであります。

右側は環境イニシアティブの関係ですが、釧路湿原の自然再生の取組でございまして、この蛇行復元というのは、アジアで初めて実施されたものでございます。

それから11ページでございますが、北海道スタンダードということで、これは、国道40号の更喜苔内防雪事業の事例でございますが、厳冬の気象条件や雄大な自然景観、

農業用車両の混在といったような特性を踏まえ、景観にも配慮した魅力ある道路を整備するという北海道スタンダードを採用したもので、これは、昨年11月に全線供用されたわけですが、内容といたしましては、一番下にありますとおり、防雪林管理用道路を副道にすることによりまして、本線の速度を、一般道としては、70キロを実現したものであります。中央帯については、人工物を極力排除したものにしております。それから、「宗谷ターン」という新たな交差点構造を導入してございます。

以上、資料4-2の御説明でございます。

続きまして資料5であります。新たな北海道総合開発計画の策定に向けての主な視点・論点ということで、御説明申し上げます。

まず、第1の総論であります。新たな計画検討の背景といたしまして、時代の潮流ということで、3つ掲げてございます。

まず1つ目、人口急減・超高齢化ということでございますが、2つ目の○で、北海道では、全国よりも10年先駆けて人口減少・高齢化が進展してございます。そのスピードは今後加速するという見通しになってございまして、ちなみに2013年、北海道の人口は543万人程度ございましたが、2040年には419万人まで減るという予測がなされてございます。これによりまして、地域社会の衰退、経済規模の縮小など、様々な課題が懸念されるところであります。

2つ目、グローバル化の進展と国際環境の変化であります。

1つ目の○ですが、国際的な競争が激化する一方で、円安等による製造業の国内回帰への期待、あるいは巨大な新興市場を開拓するチャンスも、他方では生じているということでもあります。

それから2011年以降、貿易赤字が、御承知のとおり年々拡大してございまして、財やサービスの輸出の重要性は引き続き高いものがございます。

今後も世界の人口・食料・エネルギーの需要増加が予測されておりまして、将来にわたって国内需要を安定的に満たすための対策が大事になってきてございます。

3つ目は大規模災害の切迫でございます。首都直下型地震、南海トラフ地震等の発生が高い確率で予測されているところでございます。また、降雨の局地化、集中化・激甚化や、最近もございましたとおり、異例の降雪というものが発生しておりまして、今後、気候変動によりまして風水害、土砂災害等が頻発・激甚化することが懸念されております。

こういう時代の潮流を踏まえ、先ほど御説明申し上げましたとおり、北海道開発をめぐる情勢も大きく変化してございます。

2ページをお開きいただきたいと思います。

この上の情勢変化は、先ほど御説明したとおりであります。

2ポツ基本的な考え方あります。

このあと御審議いただきたい論点といたしまして、ただいまの潮流等を踏まえまして、以下のような認識、ビジョンのもとに新たな開発計画を検討してはどうかということであ

ります。

まず、北海道開発の意義であります。これは、1つ目の○で掲げておりますように、端的に申しますと、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題解決に貢献するということでもあります。

7期計画では、資源・特性のうち、先駆性というところに着目いたしまして、ここに書いている記述のとおり、「新たな時代の先駆者」といったような表現ですとか「先駆的・実験的な取組」といったようなところに、そのところの思いが現れているところであります。

他方、先ほども御説明しましたとおり、北海道開発の将来展望に関するとりまとめの中では、ここの3つの点で意義というものを提言いただいております。

1つは持続可能な地域社会モデル、もう1つは我が国の安定性への寄与、3つ目が共生社会の実現であります。私ども事務局としましては、これらをベースにして、今後の考え方を展開していくことといたしました。

それで3ページであります。状況認識とビジョンでございます。

1つ目の○ですが、今後、人口急減・超高齢化の進展によりまして、北海道最大の強み、これが観光と一次産業でございますが、北海道最大の強みである「生産空間」の維持が困難になるというおそれが生じてきております。

これまで北海道総合開発計画では「大地」というような表現を使っておりまして、「空間」という言葉は、今回初めて登場するわけでございますが、ここの「空間」というところの意味でありますけれども、単なる生産の場とか領域という1つの層、1つの平面ということではなくて、医療や福祉、教育、商業といったような様々な機能の層が重層的に複数のレイヤーとなって空間的な配置を考えていく必要があるのではないかと、平面ではない広がりを考えていくべきではないかという観点で、「空間」という言葉を使わせていただいております。

2つ目の○ですが、来るべき10年は生産空間のサバイバル、地域としての生き残りをかけた重要な期間でございます。

また、来年控えております新幹線の開業など、地域の飛躍の契機となる出来事を内包する10年でもあります。

4つ目の○ですが、この期間中に、人口減少等によりまして相対的に希少資源となっていく「人」というものに着目いたしまして、人を育て受け入れ、その夢や希望が花開く大地を次世代に引き継ぐための環境整備を集中的に進めるということでございます。

ちなみに、これまでの開発計画では、主として物質的といいますか、物理的といいますか、物的資源の開発に力点が、ともすれば置かれてきたわけでございますが、新たな計画検討に当たりましては、広く地域のポテンシャルというものを引き出す観点から、人的資源にも従前以上に着目したいと考えている次第であります。

これによりまして、多様で活力ある持続可能な地域社会モデルというものをいち早く実現するという事に併せて、北海道の地理的・自然的ポテンシャルを活用した貢献を通じ

て、我が国の安定性に寄与していきたいと考えております。

その上で、2050年を見据えた世界水準の価値創造空間の形成を目指していくことを、新たな開発計画の基底をなすビジョンとして位置づけたいと考えております。

(3) ですが、そのための施策のフレームワーク骨子でございます。次のようなものを想定してございます。全部で5つございます。

まず、課題への戦略的対応方針としまして2つ。1つ目は、地域の維持を目指し、機能分担と連携を図る地域構造の保持形成。2つ目は、人材育成、交流・協働人口の拡大による多様な人材の確保・対流の促進であります。

4ページであります。課題に対応した主要施策としまして3つであります。3つ目、人が輝く地域社会、これは、世界水準の価値創造空間の形成に向けた環境整備、対流促進を行おうとするものです。

4つ目、世界に目を向けた産業、「しごと」を創り「外貨」を稼ぐ産業の振興であります。

5つ目が強靱な国土。再生可能エネルギーの活用、バックアップ機能の強化を通じた強靱な地域の形成を考えようということでもあります。

施策推進に当たって、重要な2つのポイントがあると考えております。

1つ目は、人こそが来るべき時代の北海道の資源であり、人材の活用・育成を重点的に行いたい。もう1つは、民間の主体的な参画を促し、関係者が協働するための産学官プラットフォームを重層的に展開したいということでございます。

以上が、今回、計画部会で御審議いただきたい内容でございますが、これから御説明するものについては、主として次回、次々回の計画部会で、新たにまた資料を御用意いたしまして詳細に御議論していただくことを想定しておりますが、全体構成を御理解いただくために、簡単に御説明させていただきます。

3ポツの地域構造でございますが、北海道の地域特性といたしまして、国内他地域とはスケールの異なる社会であるということと、北海道の強みの一次産業・観光の生産空間が主として地方部に存在するということでもあります。

対応の方向性としまして、都市機能や生活機能を、地方部と圏域中心都市で重層的に役割分担し、なおかつネットワークで連携させるというようなものであります。

「生産空間」を支えつつ、雇用を維持・創出することで、人口流出を抑制するダム機能と還流を図るポンプ機能を強化してまいりたい、動的な対流の中で、人口の自然減・社会減の抑制を目指していきたい、というふうに考えております。

続きまして5ページの4ポツでございますが、多様な人材の確保・対流の促進という観点では、対応の方向性としましては、まず、U I J ターンの促進、交流・協働人口の増加を通じまして、人々の対流を引きつける磁場を作り出し、地域の課題解決・活性化に携わる活動人口を確保したい。もう1つは、国内外の多様な人々との交流・連携を促進し、北海道の価値創造力を強化したいということでございます。

第2の各論であります。各論の1つ目は5ポツであります。世界水準の価値創造空間

の形成に向けた環境整備、対流促進ということで、1つの観点としましては、望ましい地域構造の姿を踏まえた定住・交流環境の維持増進であります。具体には、医療・福祉・介護、教育、商業等の都市機能・生活機能を確保させると。地域の公共交通、過疎地域における物流、広域的な交通ネットワークの確保等であります。

もう1つの観点は、多様な人材の確保・対流の促進ということで、多様な世代・ライフステージのニーズに対応した環境整備、道外の人材、あるいは外国人留学生の戦略的な受入れ・ネットワーク構築、地域づくりを担う人材の発掘・育成、産学官連携のプラットフォームづくり等であります。

続きまして6ページ、各論の2つ目は、6ポツの農林水産業・食関連産業であります。ここでは、イノベーションあるいは食の総合拠点づくり、食の海外展開、農山漁村の活性化であります。

7ポツは観光・国際戦略でありまして、視点・論点としましては、オリ・パラを契機とした観光振興や北海道の魅力発信、インバウンドの飛躍的拡大に向けた取組、世界に通用する魅力ある観光地域づくり、外国人旅行者の受入環境の整備、MICEの誘致等であります。

8ポツは産業政策であります。定住人口の維持・拡大、雇用機会の創出を図るための産業振興、北の優位性や既存集積を活かした成長期待産業、それを支える人流・物流基盤等であります。

9ポツは環境・エネルギーであります。北海道内各地域の特性を踏まえたエネルギーのポートフォリオ、再生可能エネルギーの地産池消の促進、水素によるエネルギー貯蔵・利用等、それから豊かな自然環境の保全、気候変動対策への貢献、循環型社会の形成であります。

10ポツは強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成という観点で、視点・論点としましては、首都圏からの遠隔性、同時被災の可能性の低さを生かした強靱な国土づくりへの貢献、防災・減災対策、これは冬期の問題も含んでおります。戦略的インフラマネジメント、以上でございます。

7ページに、ただいま御説明しました視点・論点の構成を一括して記載してございます。

左上、新たな計画検討の背景というところで御説明しました3つの潮流がございまして、青の人口急減・超高齢化というのが2ポツの(3)の施策フレームの①地域構造、②多様な人材確保・対流の促進、③人が輝く地域社会というフレームワークに展開し、さらに右側の3. 地域構造、4. 多様な人材の確保・対流の促進、5ポツにつながっていくというふうに構成してございます。

また、1ポツの(1)のグローバル化のところでは、(3)の対応するフレームワークとしましては④世界に目を向けた産業でございまして、各論の中の農林水産業、観光産業政策のほうに展開していくという構図にしてございます。

1ポツの(1)の大規模災害の流れでは(3)施策フレームのところでは⑤強靱な国土

ということで、各論では、環境・エネルギーと10ポツの強靱な国土づくり等のところに展開していく構図になってございます。

右側の点線のところは、先ほど申し上げましたとおり、2回目、3回目等の計画部会でさらに詳細に御審議いただくことを想定してございまして、今回は特に、このページでいきますと、2ポツの基本的な考え方の、特に状況認識とビジョンと施策のフレームワーク、施策推進に当たってのポイント、人こそがというところとプラットフォーム、あるいは2050年を見据えた世界水準の価値創造空間の形成といった辺りを御審議いただければというふうに考えております。

以上で、事務局の御説明を終了いたします。

(大内部会長) はい、ありがとうございました。

ただいま、詳細に事務局から説明がございましたけれども、本日の議論につきましては、資料5に基づきまして、まず、御出席の委員の皆様全員から、お一人4、5分程度の御意見を頂戴したいというふうに存じます。

特に、資料5の「新たな北海道総合開発計画の策定に向けての主な視点・論点」、この中で、2ポツまでのうち、2ポツの(2)と(3)の部分でございましてね。この部分の現状認識とビジョンにつきまして御意見を頂戴することが、今後の調査審議のために必要であろうというふうに存じますので、主にこの部分につきまして、御意見をいただきたいと思っております。

五十嵐委員、柏木委員という順で御発言をいただくことにしたいと思います。

それでは、まず五十嵐委員、よろしく願いいたします。

(五十嵐委員) 五十嵐でございます。

シンクタンクで何をやっているかよく分からないと思っておりますので、簡単に、自己紹介とかやってきたことを申し上げたいと思っております。

長く介護保険の制度設計、あるいはケアマネジメントに関する調査研究に携わってきまして、その後、障害者支援の調査や生活困窮者自立支援制度設計にも若干かかわってきています。最近では、地域におけるソーシャルビジネスの起業支援をやっておりましたが、この1年ちょっとくらい、先ほど話題になりました人口減少の調査分析もやってきております。

この場には、HITの立場で出ておりますけれども、昨年8月から、内閣官房の「まち・ひと・しごと創生本部」のほうに出向という形で来ておりますので、まさに今、この資料にも出ておりますけれども、そのことにも携わっておりますので、人口減少対策等の意見が多くなるかと思っております。

まず、現状認識とビジョンについてということで、最初に質問なのですが、資料4-1のところの6ページ目6枚目のところで、産業をどう振興させていくか、どういう産業振興をするかということで、一般的に北海道ですので、先ほどあったように、食・農・観光の三大産業というふうに考えがちなのですが、もう少し資料として、この6枚目、例えば

これをどう見るのかなということを、伺いたいと思います。

長期的に見ていくと農林、これは総生産に占める割合ですので、この総生産で見ると、それから1人当たりで見るとどうなるのかとか、農林水産業、先ほど別の資料では、ここ近年ずっと1兆円のペースですけれども、農家人口が減っておりますので、1人当たり生産性は高まっているのではないかという気がします。

この割合だけ見ると、何かサービス産業がグングン伸びているというふうに見えるような気がします。サービス産業についても、最近、医療・福祉の面の伸びというのは非常に大きくなっているかと思うのですが、それは、観光にかかわる宿泊とかサービスとかいう観光にかかわるものと、それから地域で医療・福祉にかかわるサービス業と大きく2つのサービス業が最近大きくなっていると思いますので、ちょっと産業をどう評価するかという見方も必要かなと思いますので、お願いをしたいと思います。

次に意見をいくつか。まず、現状認識というところでは、人口減少で道内から札幌へ人口の転入が続いているわけですけれども、特に女性の転入、地方の都市、地方の町村から、札幌市は若い女性の転入が非常に多くなっておりまして、それは、地方になかなか職がないので戻らないという関係もあるかなと思っています。

そうすると、先ほどの産業構造とも関係して、地方で女性が就いている職業を見ると、ほとんどが医療・福祉それから卸・小売というところになっておりまして、なかなか若い女性が力を発揮できる、サービス産業でももちろん発揮できるのですが、選択肢が少ないのかなというふうに感じておりますので、人の移動と、そうした産業構造というのは常にセットで見ていく必要があるのではないかなと思っています。

次に、調査審議ですので、できれば人の動きとか人の流れは、かなり今、分析が進んできておりますので、大体分かるところも出てきたのですが、やっぱりよく分からないのは資金、お金の流れとか、それから物流もあまり細かく分からないところがあります。それからエネルギーの活用というテーマが出ておりますので、今、エネルギーがどのくらい使われていて、どう消費されているのかとか、ちょっと、そうした基本的な人やお金やエネルギー、物の流れに関しても押さえておく必要があると思っています。

第3に、ビジョンの書き方とか構成について気になりましたのが、最後に御説明いただいた資料5のフレームワーク、総論の中の1ポツの背景から基本的考え方の論点に移るところなのですが、この時代の潮流とか背景というものをとらえた上で、すべて目指す姿になっているようではありますが、現状や背景をどう評価して、どういうことに切り替えるのでこういう姿を目指すという、もうワンクッション欲しいなと思います。

人口減少が進むとかグローバル化が進むとか、だから、人口増加を目指したこういうものだというのは、やっぱり人口減少をどう評価するかとかグローバル化をどう評価するかがあって、その評価を基にどういう姿を目指すのかということが必要かなと思います。

最後に、細かいことですが、3ページの、多様で活力ある持続可能な地域社会モデルというふうに書かれておりますが、どのぐらいの空間の広がりイメージをして、地域社会

というものを、地域社会のものを考えていくのか整理が必要かと思います。

おそらく国土のグランドデザインで示されているような小さな拠点みたいなものから、市町村ベースの、ある程度人口のまとまりがあるところとか、人口5万人前後のものとか5万人前後の町、ちょっと北海道の場合は人口20万人以上というのは3つしかないわけですから、少し空間の塊みたいなものを念頭に入れた上で議論していくのが効率的かなと思います。

なお、「空間」という言葉を使うことが、今回初めてだということをお伺いしまして、これは非常にイメージしやすく、「大地」よりも、機能が重層する空間というのはとてもイメージしやすいですし、この言葉で、もっと機能をどういうふうに重層化していくのかという議論が、また次回以降進めていけたらいいのではないかと思います。

すみません、ちょっと雑ばくでございますけど、以上でございます。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

今、多岐にわたった御質問も出ましたけれども、ひととおり皆様方から御発言をいただいてから、事務局のほうからお答えをさせていただきたいというふうに思います。

それでは、柏木委員、よろしく願いいたします。

(柏木委員) どうもありがとうございます。

私はエネルギーを専門としておりますので、エネルギーの観点からコメントさせていただきたいと思います。

たまたま国土審議会の計画部会の委員を今やっております、国土形成計画が策定されつつある。エネルギーの専門家があまり入っていないくて、国交省ですと、地面と建屋と箱物みたいなところがやっぱりベースになっているように思っています。

国土形成計画の中でキーワードが3つほど、私はいつも、そのキーワードを使っているのですが、地域の多様性とかダイバーシティ、地域の多様性を活かすと、これから改定される国土形成計画に入れたいですね。もう1つがネットワーク化を図れと。これは、都市間あるいは都市内、建物間、建物内、いろんな意味でのネットワーク化、ICTの活用ということです。それから3つ目が強靱化。これらが、国土形成計画で対流を起こさせていくというのが、今の国土形成計画、日本の方針なのだろうと思っています。

これをエネルギーの観点でグサッと串刺ししますと、多様性ということになりますと、エネルギー、特にローカルエネルギーでは、北海道には、それこそ再生可能エネルギーの宝庫で、多すぎて困るぐらいの大地があるということですから、ある意味では、再生可能エネルギーをうまく取り込むということになってくる。

特に寒冷地ということが、やはり1つの多様性の中で、日本の国土の中での最も重要なポイントなのだろうと思っています。寒冷地ということは、これからビッグデータの処理をどこでやるか。それも、なるべく自然を活かした国土の多様性などの特性を活かしたビッグデータの処理のあり方というのは非常に重要で、ちょうど隣の田岡市長のところで、ビッグデータとか、データ処理センターをつくっていますよね。

(田岡委員) はい。

(柏木委員) 気温が低いですから韓国に持って行ったりするところがありますし、ある意味では産業創成の中に、これから重要になっていくであろう、ほんとに強烈なビッグデータを、どこでどう省エネ的に処理していくかという、これは大きな鍵を握るビジネスモデルになってくるだろうと思っけています。

そういう意味では、北海道の中でビジネスモデルを考えろということ、今の多様性の中で寒冷地、それから言えることではビッグデータの処理施設の誘致、それによって、一大産業が築ける可能性を秘めている、こう思っているわけです。

ネットワークということになりますと、コンパクトシティ化ということになる。スマートコミュニティだとかスマートエネルギーネットワークだとかです。北海道はあれだけ広い地域を、もう誰も電力をやらないと言っていますからね、部会長が一番よく御存知だと思いますけれども。あんな広いところで電線を張り巡らして電力事業なんて、普通いいところだけする。例えば、札幌だったらやるけれども、全道をやるなんていうのは、それは無理な話で、ユニバーサルサービスがなかなかできない。

ということは、ある意味では、やっぱりコンパクトシティ化をしていって、その中で、なるべく自立性を高めていく。あと、少しずつコンパクトシティの間で融通をすれば、国民の負担を少なく、かつ電力の安定供給もできてくる。

これからは自由化という時代になりますと、そういうところ、いいところだけ取ってくる人もたくさん出てくるでしょうから、そういう意味で、コンパクトシティ化をすることによってネットワーク構想を図れば、これはエネルギーの観点からいくと、スマートコミュニティ、コンパクトなスマートコミュニティ、あるいはスマートグリッド、あるいはスマート&マイクログリッドみたいな形になっていく。それをネットワークするため全道、ある適切な連系線で運んで、それで自然エネルギーが多いところだけを太くして本州に運んでやるということも可能であるというふうに思っています。ネットワーク化というのは、コンパクトシティとの一体化というふうに私は思っているわけで、だだっ広くただ広いというだけではありません。

3つ目の強靱化というのは、エネルギーで言うと、やっぱり強靱化というのは大規模に頼りすぎていた。例えば電源システム。今後はエネルギー、メガインフラに頼りすぎていたものをやはり分散させていく。

ただ、分散型だけではいけませんから、ベースにどのエネルギーシステムがあつて、その上の中にそれぞれ適切な分散システムを組んでいくと、全体がだからある意味では、コンパクト+ネットワークという今の2番目に言ったキーワードとだぶってくる、これが国土の強靱化につながってくる。北海道ぐらい、そういう今言ったビジョンが、普通の都市で既存のストックの町だと、もうそんな簡単にはできないところが、これだけ広大な地域を持っている地域だからこそ、こういうビジョンがいち早く社会実装的に実現できる可能性を秘めているというふうに私は思っております。そういう意味で、エネルギーの観点か

ら申し上げたように、その多様性、ネットワーク性、それから強靱性、この3つを示したのがコンパクトシティ&スマートシティと、この中に要所、要所に産業が入ってくる。観光が入ってきたり、いろんな北海道の取組が入ってくる。1つの産業として寒冷地の特性を活かすということになると、これから非常に重要になってくると思います。ビッグデータの処理センターの宝庫が北海道であるというような考えを持って、今見ておりました。一応ちょっと今思いついたコメントでした。

以上です。

(大内部会長) ありがとうございます。

それでは、続きまして田岡委員、よろしくお願いいたします。

(田岡委員) 何点か、お話をさせていただきたいと思います。

まず一番気になったのは、北海道の強みというのが1期計画以降、ずっと続いている。ある意味の観念的な価値観というのですかね。

北海道は広い大地であるから、農業に適している。ところが、農業を進めると、実際に経済合理性のもとに集約化が図られて人口が減っていき、高齢化が進む。そしてその結果が、植民地のような原材料を供給する、いわゆる付加価値を全く消し去るような方向に向かっていく。物流についても、生産と物流と付加価値をつけるというのが一体化してないものですから、基本的な強みが活かしきれないというか、そこが非常に北海道の矛盾した観念論だというふうに思います。

観光が果たして本当に強いのかというと、このままもし、観光のインバウンド人口を200万人、300万人というふうにして伸ばしていったら北海道の自然は破壊されると考えたときに、観光というのは、私のイメージで言うと、スイスの山の道を、大変質のいいガイドさんに連れられてゆっくり歩く観光にするのか、それとも、バスで次から次と大量に集める観光にするかという意味では、観光の強みというものがどちらに向かっていくかということを考えますと、本当に北海道は今のままで、強みと言われているところがほんとに強いのだろうか。

それからエネルギーの問題にしても、確かに再生可能エネルギーの可能性はありますが、それがほんとの強みになっているかということ、実は、いろんなトライをすると、送電線の問題もありますし、北海道という限られたエリアでの需給環境の問題などを含めると、強みが実は弱みになっているのではないかというふうに思います。そして、これらがすべて課題にならないで強みになっているところが、むしろ課題解決型の開発計画になってはいかない、という気がしてなりません。

実際に地方都市を運営する1人として一番思っていることですが、来年度から、大体北海道のどの都市も新しい総合計画に着手すると思います。既にほとんどの町がその準備に入っていると思いますが、その中で、例えばうちの例を1つ言いますと、ニシンが増殖事業によって非常に増えました。豊漁です、今。

ところが、一時ピークの時は1匹300円でした。捕れると70円です。その中で例

例えばニシンの数がこう出ていたら、分けると、これがまた一山でなくて一切れ幾らの世界なのですね。ところが、加工センターのような加工機能というのがほとんどないです。今取れる数の子は、わずか30年か40年の間に、海辺の水産加工圏を完全に破壊しました。

したがって、魚が帰っても、それを大量に本州なり消費地に持って行く。そこで需給関係が生まれて、経済の合理性から言って、当然値が下がる。コストがかかるのに値が下がる。

そのように、一次産業というのは非常に矛盾に満ちた産業であるだけに、強さと弱さを兼ね備えて持っているという意味では、私たちはこの現状をどう評価するかというのは、非常に大切なことだと思っております。

それともう一つ、1点加えますと、ここに「フロンティア精神を発揮する」と書いてあります。そんなもの、北海道にあるでしょうかね。北海道は今、経済の大きなうねりの中から、飛行機の後ろの車輪だというような表現をされるように、実はグローバルの世界の中においてフロンティアという言葉を使うときに、その精神性の高さということを求めているのか、それとも経済的な着火点というか、そういったことを求めた言葉なのでしょうか。

私は今一番気にしているのは、各都市、各市町村の社会科の副読本が、北海道を否定しています。これはもうほんとに残念だと思います。北海道が可能性のある大地だと言う一方で、いかに現実が厳しいかということを羅列しています。子供たちはみんな、そういう意味では本州に、東京に、経済の高いところに流動すると。

そういうような教育環境というのは、ほんとにいいかということ、ぜひ全道の市町村副読本を見ていただければ、この精神性というのは、ほんとに言っていることと現実のギャップを感じるというふうに思っております。

時間ですので、また、いずれの機会でお話をさせていただけたらと思います。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは、次に谷口委員、よろしく願いいたします。

(谷口委員) 谷口綾子と申します。ちょっと遅れて来て、申し訳ありませんでした。

私、最初にちょっと自己紹介をさせていただきますと、札幌で生まれ育ちまして30歳まで札幌にいたのですが、今、東京に住んでいます。勤務先は筑波大で、人々の意識や行動をどう社会的に望ましい方向に変えていくかということ、心理学や教育学を応用して、そういう実務的なものに役立てるといような勉強をしております。

今日、御説明いただいた資料5の主な視点・論点というところで、検討すべき項目はおおむね網羅されていると思いますし、ちょっと細かいところは、あとで申し上げますが、骨子としては、これで大体良いのではないかなというふうに思います。

特に3ページの「人」に着目するというのは大賛成です。私がそういう研究をしているというのも、もちろんあるのですが、国交省はハードだけという時代が割と長かったと思うのですが、ハードをやるのであれば、ソフトも一緒に両輪としてやらなければいけな

いというのは時代の流れとしてあると思いますので、そこはぜひ、こうなっていたきたいと思います。

ただ、3ページの(2)の○の4つ目の2行目に、大地を次世代に引き継ぐための環境整備を集中的に進めることが重要と書いてありまして、この環境整備は、もしかしてハードに限定されたものなのかもしれないのですが、もう半歩でも踏み出して、もうちょっとソフトのこともやってもいいのではないかなというふうに思いましたというのが1点です。

2点目なのですが、五十嵐委員もおっしゃっていたことなのですが、生産空間というもののイメージが、札幌の近郊を考えるのと、あるいは旭川とか小樽を考えるのとそうじゃないところを考えるので全然違ってくると思うのですね。したがって、イメージを具体的に分けて議論したほうが、より実りあるものになるのではないかなと思います。多分、何パターンかで収まるのではないかなと思うのです。

あと、生産空間のサバイバルとか地域としての生き残りというのは、まさにほんとにそうだと思うのですが、そのライバルがどこなのかというのがちょっと気になっていまして、隣町がライバルなのかどうなのかというのは、ちょっと今、気になっていましてというのが2点目です。

あと3点目なのですが、これはもしかして各論になってしまい、次回以降の計画部会で議論すべきことなのかもしれないのですが、たまに札幌に帰省すると、外国人がほんとに増えているというのが実感として、ものすごくあります。それが、経済的にはいいのだろうと思うのですが、実際、札幌出身の私としては、複雑な感覚というか、自分の大事な故郷の雰囲気が変わってしまっているなという感もなくもないのですね。

観光って、やっぱり重要だと思うのですが、そこには住んでいる人もいますし、観光客もいますし、住民もいますし、観光事業者もいて、あと、行政もいて、いろんな人がいて意識のギャップがほんとに広がっていくというか。観光客は、ただ単に北海道を消費して帰っていく、住んでいる私たちは、極端な言い方をすれば、お金のために我慢しているみたいな、そういう構図ができるのは、先ほど田岡委員もちらっと、そんなことをおっしゃっていたのですが、ほんとにそういうのが嫌だなと思っていて、そういうふうにならないような政策を何とかできないかなと思っています。

例えば国交省の所管ですと、そこにいると町の構造がモラリスティックになってしまう、モラリスティックに振る舞ってしまうような町というか、そういうのは、デザインである程度はできると思うのですね。

私的には、北海道に敬意を持って来てくれて、私たちも、おもてなしをきちっとして、そういうような良い関係の観光ができていけばいいなというふうに思っています。ちょっとこれは各論だったかもしれないです。以上です。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは、田村委員、よろしく願いいたします。

(田村委員) 北海道大学の田村でございます。

2つ申し上げます。1つ目は、3ページ目にあります(2)の状況認識とビジョンの部分です。整理が必要かなと思う部分の指摘と、生産空間に関する意見があります。

常識的な話をして恐縮ですが、資産と言われているものは世の中に2つあって動産と不動産、ムーバルとインムーバルです。動産のほうは、人・金・物・情報という4つの要素があります。もう1つの不動産の方は、土地、自然資本、教育とか医療とかも含めた社会資本、それから制度資本、これも4つからなります。今回のキーワードとなっている生産空間を資産の観点から整理してはいかがか、という指摘です。あるいは、新しい概念として生産空間を打ち出すのならば、その定義づけをしたらいかがか、と考えました。農業から見ると土地と集落。集落の議論には、都市サービスとしての社会資本と条件不利地域への補助などの制度資本が関係しています。観光から見ると、観光資源としての自然資本と、社会資本、制度資本で整理できそうです。ちなみに、最後に出てくる知識とか価値創造というものは、制度資本の中に入っています。

生産空間に関する私の意見ですが、「生産」とつけたところが重要だと思うのです。今、港湾の勉強をしていて、なるほどと思うことがあるのです。我が国の港湾行政や海運行政は世界的な市場戦略に乗り遅れたという議論が、最近なされています。港湾コンテナ市場から言うと、2万TEUとあって、コンテナが一度に2万個も運べる船が造られています。2000年で5000TEU、2013年で11000TEUが平均の船の大きさですから、一挙に倍の荷物を運べる船を造っている。そうすると、岸壁の深さや、後背地のコンテナヤードの大きさから、日本の港に2万TEUの大型船が着けないというのです。

港湾行政や海運行政はどこで間違えたのか、その答えは、EUやアメリカが1990年代から行ってきた中国市場との繋がり重点化を、我が国は理解していなかったからと言われていています。世界的な市場戦略は、自国と中国の関係に加えて、世界中の国々が中国とどのように繋がってゆくのかを俯瞰して、自国の港湾・海運行政を戦略的に展開してゆくことだったというのです。残念ながら我が国は、北米太平洋航路、EUとのスエズ航路の東アジアハブを目指してきた。ガラパゴス的な発想で港湾整備を行ってきたというのです。

それと同じように世界の市場戦略から見たときに、北海道のとるべき市場戦略は何かをきちんと位置づけながらディスカッションをしておかないと、内向きなガラパゴス的な議論になってしまうのではないかと心配です。北海道の産業は農業と観光ですが、北海道で扱う量から見ると、世界の市場戦略には乗りません。重要なことは相互補完性です。交流相手はどこの誰なのかを見極めて、北海道と交流することで、相互に補完しながら、双方が成長してゆく戦略が重要と言われています。交流には必ず相手がいる。北海道の規模にマッチしたパートナーとして、例えば、上海の高所得者層があるのならば、徹底して相手の需要とその変化を把握して、こちらの生産も変えていく必要があります。北海道の生産物を売るのではなく、相手の需要に合わせて生産物を作り変えゆく弾力的・持続的な生産空間づくりが求められるのではないのでしょうか。

2つ目は検討課題の提案です。既に、柏木先生が言われたのですが、北海道の地域構造にとって、情報通信技術が重要だと私は思うのです。若くして亡くなられましたけれど、寒地土木研究所に加治屋さんという I T S に詳しい研究者がおられました。彼が亡くなる前に、世界的な情報通信業は大都市と田舎でヒットする、と言ったのです。今、日高地方の医師会は、札幌医大から医者と呼ぶためには、地域の町医者も含めた新しい形の情報通信医療をやるのだと言っています。それができたら、若い医者が札幌からその技術を学びに来るといいます。医療も教育も物流もそうですが、豪雪などの災害に関しても情報通信技術が有効なのは地方部なのではないでしょうか。広域分散型の北海道の地域構造と情報通信技術の活用について、再度、検討をしていただけないかという提案です。

以上です。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

引き続きまして、中嶋委員、よろしく願いいたします。

(中嶋委員) 私は、農業関係のいろいろな問題を専門的に扱っておりまして、この会議の農業に関しての議論を加えるという役割だというふうに思っております。そういう意味では、各論のほうにちょっと偏りがちになってしまうかもしれませんが、今日の状況認識とビジョン等に関して少し感想を述べさせていただきます。

生産空間という用語は、いろいろ議論するべきことがあるのだと、今、田村先生からもお話がありましたけれども、私としては、農村のあり方を考える上では非常に重要な提案になるのではないかなと考えております。

北海道は偉大な農村であると思っておりますけれども、それをどういうふうに位置づけ人々に認識してもらうのかというときに、例えば観光も含めて、もっと人々との接点を増やしていくということが重要であります。

ただ、資料のあとのほうに、世界に向けた産業に、テコ入れをして産業の革新をしなければいけないという議論があります。これは既に御指摘されている方もいますけれども、今の農業が世界に伍して、より競争力の高い効率の高いものになっていくなれば、確実に規模を拡大し人を少なくしていかなければいけない。それが生産空間にとって必要かもしれませんが、生活空間にとっては問題が起きることでもあります。人がいなくなったときに、観光資源として魅力あるものになるのかという意味でも、やはり矛盾を含んでいるのだと考えております。

それから農業の実態を考えますと、現実には相当な補助金が入っております。経営所得安定対策等の補助によって支えられている部分が非常に大きい。これは、世界の農政が直接支払いというやり方で支える、その方向を一にしております。ヨーロッパも、同じように補助金で支えられているということでございますけれども、そういった意味で、ほんとに価値を作り出しているのかということについては疑問がある。

価値に結びつくためには、やはり食品産業と連携した産業構成というものを考えていく必要があって、ただ農業だけで世界に向けた産業化というのではなく、仕組みづくりとい

うものが求められてくるのではないかなと思っております。

ただ、やや近視眼的にというか、1つのところだけに目を向けて物づくりをし、そして、それをそのままマーケットに入れていくと、先ほど水産業のお話にも触れられましたけれども、すぐに値段が下がってしまう。それは、人口減少の日本においてマーケット自身が小さくなっておりますので、供給過剰になって値段が下がるのは、もう当然のことです。

それを解決するのは、もっと違うマーケットに仕立て直すか、それとも輸出をするしかない。それをやる司令塔といましようか仕組みをきちんと作る人々が、北海道にいないといけないと思います。それは、例えば町レベルの問題じゃなくて、全道でそういった仕組みを作る、そういう産業構成も考えながらの戦略を立てていくということが必要で、これは、人口減少している社会において必要な1つであります。世界と競争していくということになれば、世界的には食品産業は、どんどん寡占化しておりますので、競争する相手の実態というものを、もう一度見据えながら、地域のあり方も考えていかなければいけないと思っております。

それから最後に、1つ気になっている点を申し上げますと、今、非常に円安になっております。これがこの計画期間10年の間にどうなるかということは、一応頭に入れておいたほうがいいのではないかなということです。農業の場合で言うと、円安は確実に資材の価格を上げて、これは逆風になっております。これが輸出の追い風となって、それを帳消しにしてくれればよろしいのですが、どうしても恩恵にはラグがある。この10年の間に、それがマイナスの面だけで重石になってくることのないような考えをしなければいけません。

ただ、この円安は、もしかするとまた円高になるかもしれませんし、なかなか、その見通しを作ることは難しいのではないかと思いますけれども、一応、頭に置いておいたほうがいいのではないかなというのが私の意見でございます。ありがとうございます。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは、引き続きまして長谷山委員、よろしく願いいたします。

(長谷山委員) 長谷山でございます。お話をさせて頂く前に自己紹介させていただきます。

私、北海道大学でビッグデータ解析の分野で大量複雑データの分析手法について研究しております。また、北海道大学総長補佐を務め、研究戦略室を担当しております。研究戦略室は、本学の特徴的な教育研究理念に基づき研究人材の育成に関する事項を管掌しており、私も研究人材育成を担当しています。また、北海道総合通信局主催の北海道地域ICT活力推進会議の座長を数年間務めさせていただきました。

以上の経験から発言させていただきます。今回お話のネットワーク化、つまり重層的な多ノードの生産空間という考え方のモデルは、情報処理の見地からも、望む情報をより短い期間で獲得するために妥当なモデルと考えています。ノード数が減少する現状に見合っ

たネットワークモデルを考えることは、非常に重要だと思います。

一方で、北海道地域ICT活力推進会議の座長を務めさせていただいた経験から、北海道の各所で様々な試みがされていると理解しています。例えば岩見沢市、本日御出席の石狩市も含めまして、多様なその市町に根づいた環境で試みをなさっておられます。それが、残念ながら点で終わってしまっているのではないかと感じています。点を線でつなぐという行為と、さらにそれを面に広げるという行為が、これからの北海道に課されているような気がいたしまして、ほかの委員から、情報通信技術を通じた新しい試みというものについてお話がありました。これが多層のレイヤーの中で実現されるのではないかとこの期待を持っております。

また、本学の例をお話ししますと、フード&メディカルイノベーション国際拠点により、食・運動・健康・医療の組み合わせでイノベーション創出を目指し、北大リサーチ&ビジネスパークの推進構想を通じて、多様な産学連携のスキームを考えるという試みも行っております。

このように考えますと、実際には多層のレイヤーを考える際に想定する層の考え方が、もしかすると、われわれ自身を旧来のやり方に閉じ込めてしまうかもしれません。層を超えた多様な連携によってイノベーションを生み出すことができるよう、構造物などのインフラや行政サービス、医療サービスなどが層として想定されたとして、それらを横断して問題の解決の方法を考える仕組みが含まれるような自由度のある形にしていきたいと思っております。

また、先ほど来ありましたように、今、現状は円安となっておりますが、世の中変わっていきますので、このような試みのときには、PDCAを確実に回す裁量が必要だと思います。そのためには、先ほどビッグデータの処理のあり方についてのお話がありましたように、物が動く、人が動く、お金が動くといったデータの解析がPDCAを回すために有効だと思います。効果的な運用のために現状を観察するメカニズムをどのように組み込むのかについても検討をお願いしたいと思います。

以上でございます。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは引き続きまして、林委員、よろしく願いいたします。

(林委員) 私は今、農業・農村を中心とした地域活性などをテーマに活動していきまして、農村と都市の共生、農と共生ということをテーマに活動しています。

今日の説明、例えば人口急減・超高齢化など、ほんとに数値、グラフで見ると、かなり打ちのめされるほど大変だなという状況認識でつらいなのを思いながら、皆さんのお話を伺っていました。

その中で新しい言葉として「生産空間」という言葉が出されて、プラス面ももちろん感じるのですが、私は、農業・農村が持つ多面的な機能という素晴らしい力がありますので、それをどう観光に結びつけていくのかが、北海道にとってはとても重要だと考えています。

その視点からすると、生産だけの空間のように受け取られてしまうのではないかなというのを、すごく心配しています。もちろん農産物の生産をする場所でもあり、でも、それ以外に癒しの大きな力、景観の美しさといったところも伝えるような言葉にしていけないかなということを思いました。

次に、来るべき10年は、生産空間のサバイバルとか地域としての生き残りという、北海道の人みんなにきちんと危機感を伝えなければというのは分かるのですが、ただ、もう少し普通の人にピンと来る言い方をしないと、何か言葉だけが動いてしまうのではないかなと、ちょっと心配です。

あと、人を育てていくというのは、これは、ほんとに重要なことだなと考えています。もうぜひ、これは、今度の計画の中に入れていきたいなと思います。

ただ、人を育て受け入れていくためには、やはり、そこに大きな産業という視点がなければ人は生きていけないわけですから、その辺りの視点というのを、もう少しきちんと入れていくといいのかなと思いました。

そういう中では、ビッグデータのお話ですとか自然エネルギーのお話があって、そうしたところには、北海道のものすごく大きな優位性があると思うので、北海道の新たなビジネスとして、そうしたものをきちんと提示もしていったほうがいいのではないかなと思いました。

言葉で言うと、多様で活力ある持続可能な地域社会モデルは、ほんとに素晴らしいのですが、具体的に、どういうものを提案できるのかというと、これはなかなか大変だになって思います。

ほとんどは札幌に暮らして仕事をしているのですが、月に一、二度、慶應で仕事をしていると、とにかくどんな会議に出てもイノベティブ、イノベティブという言葉が出てきて、これは、今の日本で考えなくてはいけないテーマだと思うのですが、そういう点で言うと、もう少しイノベティブなことも入れつつ、この10年そして2050年を考えるというものにしていかなければいけないのかなと思います。

世界水準の価値創造空間というのも、概念的には、分かるところもあるのですが、これは中嶋先生がおっしゃるような食品産業を中心としたものなのか、あるいは、ビッグデータをきちんとやっていくための世界水準なのか、もう少しイメージをつけるような言葉も必要なのかなというのを思いました。

以上です。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、古屋委員、よろしく願いいたします。

(古屋委員) はい。冒頭、遅れて到着しまして、申し訳ありません。

私は、一貫して水産公共政策という、主に漁業地域における基盤整備の必要性や効果、地域活性化等に関する様々な調査研究をさせていただいております。

各委員の方からお話が出ていますが、3ページの状況認識とビジョンの生産空間という

ことでは、私の専門分野では漁業生産空間ということになるかと思うのですが、漁業生産空間の基盤としては、漁港と、港湾の漁港区という2つがありまして、その周りに地域があって漁業の生産空間ということになっています。

この資料の中でも、地域としての生き残り、生産空間のサバイバルをかけて10年間で重要な期間で何ができるのかということだと思うのですが、特に漁業の分野では、輸出の促進とか外貨を稼ぐ水産業ということを実現するには、特に、やる気や生産力のある地域でありながら、生産空間の中心である生産基盤に大きな格差があるというのが、少し問題があるので、それをどのように是正していくかとても懸念しています。

例えば1例を挙げますと、細かい話になりますけれども、EU-HACCP等に対応する衛生管理型の施設というものが全国の漁港で、また北海道でも、これから整備が充実されていくと思うのですが、漁港事業ではそれができて、港湾事業には、そういう整備を行うメニューがないのですね。

あまりこのことを言うと港湾局さんに怒られるかもしれませんが、役所の立場では70年、80年変わらないそういう制度であって、それで当たり前ということであっても、生産空間においては、地域を取り巻く状況は10年もあれば大きく変わりますので、生産者にとっては矛盾を感じるようなことですね。具体的にどこの地域とは言わないですけれども、そういう声が、何とか整備ができないかということで、世界に向けて水産物を輸出する、生産する、そういう基盤を作ってほしいという要望が、実は幾つもあります。

でも、なかなかそれが実現されないので、今回のこの計画を作るにあたりまして、例えばそういう地域間の格差を生んでいる基盤整備の考え方を変えとか、変えていくことができるのかどうかというところを、考えていただけないでしょうか。

仮にそれが難しいのであれば、何か特区制度でも活用して、もう事例的でもいいので、生産現場で矛盾を感じていることを解消するようなことを1つでも実現できないかなと思います。

それともう1つ、漁業地域も、生産の現場では意識の差とか漁協の経営力の差とかが大きくて、人的資源の違いもあります。

北海道は生産、漁獲するだけで、加工するところがない、付加価値がつけられないというお話もよくあって、ほんとにそれは大きな課題だと、私もいつも悩んでいるのですが、生産力があって、ある程度力もあるところが、なかなか加工に踏み出せないとかいうところも多くて、おそらく新しいことをやりたくないとか、現状で困っていないというような意識の問題もあり、そこにフロンティア精神がないのではないかなというようなイメージも私は持っております。

やりたくないという人に無理強いすることは難しいことではあるのですが、例えば工学の面でも機械工学とか情報工学とか、水産業とかが結びついて、地域を応援できるような、イノベーションみたいなものを起こしていくために、大学の果たすべき役割があるのだと思います。以上です。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは引き続き、宮谷内委員、お願いいたします。

(宮谷内委員) 私は、今年で27年目になる小さな町の町長です。

今いろいろなこのお話を伺って一番感じたことは、先ほど誰かがフロンティア精神は、というお話がありました。私は、このフロンティア精神というのは、われわれの先人、百数十年前に、それこそ厳寒の地で、大変なところで、汗と涙で今日の北海道を作ったと思うのです。私たちはその末裔として、そういう気概というか、そういうものがあると思うのです。ですから、この考え方は、どのように書いたのか分かりませんが、まず、このことを私は大事だなと、こういうふうに思っています。

それから細かいことになりましたけれども、ここに、ちょっと揚げ足を取るようで悪いのですが、資料5の人口急減・超高齢化とあるのですが、専門家の先生がいらっしゃると思いますが、7%で高齢化、14%で化がつかない高齢社会、そして21%で超高齢社会というような専門的には分け方をしていると思うのですが、この意味がどうだったのかということ、ちょっとあとでお聞きしたいなと、こういうふうに思います。

さて、私たちは人口減少の問題に対応するために、例えば子供が生まれると、お祝いをやって支援する、あるいは小学校に上がるときに支援する、あるいは高校生まで医療費は無料、あるいはバス通学についても無料、高校生に対する学生服も無料というような、あらゆることで、そういう努力をしております。

しかし実際には、なかなかそれだけでは高校生が増えない。そういうような、田舎では現状があります。そのことをどのように解決していくのか、いろんな面でそうやっているのですが、なかなか、そうはいかないというのが現状です。

それと、5ページに書いてあるように、例えば森と水の豊かな北の大地、持続可能で美しい北海道の実現ということであるのですが、私はこれに対して、大事なことなのですが、経済的な金銭に換算したらどれぐらいになるのかなということ、やはりこの機会に表していただきたいなと。単なる美しいか空気がおいしいかいろいろあるのですが、これを経済的なお金に換算したら、どれぐらいになるのかなということを出していただければなと、このように思います。

それから、先ほど誰かがおっしゃっていたのですが、農業・農村というのは、生産の場だけではなくて多面的機能、国土の保全や環境の役割というのがたくさんあると思うのです。これを売りとしているわけですが、実は北海道の農家戸数、御承知のように、平成2年で約8万6000戸あったのです。それが、平成22年だったと思うのですが、それが、もう4万户を割るのではないかと。現在は割っていると思うのです。そういう減少を、大規模だけでやっていくということも大事なことです、現実には。

しかし、地域の集落が人口減少によって崩壊しコミュニティが成り立たなくなるという、一方では悩みを持っているわけですが、それで、移住した人たちは、やはりいるのですが、例えばどういう問題があるかということ、移住してきた人たちと既存の人たちとの人

間関係というのでしょうか、例えば町内会に入る人もいるのですけれども、地域の町内会にすら入らないと、こういうような人口が増えればといっても、反面、全員じゃありませんけれども、そういう問題点もあります。

それと、これからは例えば、私ども地域で子供たちを大学にやるとすれば、誰かが書きましたけれども、親の職業で大学は決まると書いている人がいるのですね。それは何かというと、地方には大学がないから、例えば地方にいて、食事をするのは都会にいても同じだと思えるのですけれども、大学に出すとなれば大変な教育費がかかるわけです。

しかし憲法では、誰人も教育を受ける義務があるのですけれども、もっと地方からそういう大学に行くのに、平等に大学にやれるような、そんなことを考えられないのかと。これが大きな、人材の育成からいっても大きな課題ではないのかなと、私は、こういうふうに思っております。

それから、例えば、皆さん御承知のように、私も時々お話ししているのですけれども、全国に高等専門学校、高等工業専門学校とか機械高等専門学校とかあるのですね。北海道が将来は日本の農業、食料を担うとかアジアの食料を担うと言っているのですけれども、なぜ北海道に農業高等専門学校とか、あるいは水産高等専門学校とか林業高等専門学校という、そういうものがないのだろうか、こんなことを非常に疑問に思っております。すべて工業とか機械とか電気とかっていうふうに、そういう専門学校になっている。その問題点をどうして解決していくかということも大きな課題でないのかなと、私はこれを見させていただきまして感じました。

一応、そのようなことで感じたまま、お話ししました。

(大内部会長) ありがとうございます。

それでは、山田委員、よろしく願いいたします。

(山田委員) 東京の中央大学理工学部都市環境学科というところにおります山田と申します。

ちょっと自己紹介しますと、24年前、北海道大学で先生をやっておまして、それで家族も北海道が好きになったのか、息子は、今、北海道大学の先生をやっていて、長女は帯広に住んでいます。そういう意味で、一家挙げて北海道に縁が深く、1年間に何回か、10回以上は札幌を始めとして北海道に行っています。

仕事としては、石狩川流域委員会であるとか、その前は道東の網走湖が非常に汚れているので、どうやったらきれいになるかということなどについて20年間ぐらいやりました。今は、天塩川のサンルダム建設に当たって日本で一番長くなるだろうと思われている魚道をどうやったらいいかなどということに取り組んでいます。

そうした多様なテーマに取り組んでいると、山田先生は何の先生ですかとよく言われるのですが、何でもやりますと答えています。研究そのものは物理的・数学的なものをベースにした研究をしていますが、世界的な活動としては、中国の四川省の省都であり1400万人の都である成都市の5分の1ぐらいを占める地域の都市計画に関する国際コンペに

出して採用されたこともあります。もう完成していますけれども。

自分のことばかり話しているように思われるかもしれませんが、これについてはあとで説明します。

また、今、私の研究室に、主に中国をはじめとする留学生、大学院生が27人います。私個人の研究室だけにです。これは文科省の特別プロジェクトで、私が直接中国に行っただきじきに、中国には、約2000個の大学があるのですが、トップ5の大学に出向いてヘッドハンティングをしてきて集めてきたものです。

そういう留学生と日本人学生とを比較すると、ほんとに日本人は、しょぼーんとしていて、こんな元気のなさでどうなるのかなという心配をしています。

それで、特に統計資料を読むと、北海道の子供たちの運動能力が、全国と比べて落ちてきていますよね。それから学力テストでも落ちてきています。そういう意味で、まず子供たちの運動や学力を1つのターゲットにしないと、何かを良くしても後継ぎが全然元気ないなんて何のためにやっているのか意味がなくなってしまいます。そして、その原因は何だろうかという問題です。教育システムに問題があるのか、施設の問題なのか、お金の問題なのか、何の問題なのだろうと。

今日のこの資料を読ませていただいたら、先ほどの石狩市長さん、それから蘭越の町長さんが言われたことと大体同じような基本認識を持っているのですが、役所というのは、こういう美しい文書を作らなければいけないところなのですね。だから、それはそれで作ります。そして、我々はそうしたものを作ることに協力したいと思います。だけど、それは一種の地下水脈を作り出すような仕事であって、本当は素晴らしい地下水脈であるはずのどこかから噴水のようにわき出てくるような仕組みを作らないと、本当の成果にはならない。地下水脈があるところには豊富な水資源、本当の意味の水じゃないのですよ、水資源があって、民間のほうが、農業だろうが、観光だろうが何でもいい。それを使おうと思ったらすぐに使える水脈を作り出すことが役所の仕事ではないかなと思っています。

そして、その泉を作り出す仕組みをどうすれば良いのかということについては、主にここで議論していきたいと思います。

1つは、役所の仕事というのは、先ほど言いましたように、ベース、インフラ。例えばインフラストラクチャーというのは地面の下のことでですから、しっかりしたものを作っていくということがもともとの仕事ですけれど、それだけでは北海道が元気にならないだろうと。

じゃあ、その泉になるためには、どうすればいいか。一番簡単なのは、今日ここに集まった人たちに全部点をつけて、5年後何か泉1個でも作ったかと再評価すればいいのですけれどね。それぐらいのことをやらないと、顔が見える仕事にならないですよね。責任感が感じられない仕事になってしまうわけです。

それで、最後になりますが、今日はキックオフミーティングに近いのでしょうから、あんまり各論を言っても仕方ないとは思いますが、何かやろうと思ったら、従来のやり

方のどこかは否定しなければだめだと思います。継承だけでは難しい。もちろん良いところを継承する必要はあるけれど、やっぱりいけないところは思い切って批判せざるをえないと考えています。

ところが北海道の方は、自分とは違った分野、あるいは部署が違っている、大学が違う、会社が違うなど、そうした自分が属していない部分の内容については批判するのもされるのも非常に嫌がる体質がありますよね。

ですから、ここであまり美しい文言ばかり並べるのではなく、お互いにけんかするぐらいの審議会にしていかないと成果が出ないのではないかと思っております。かなり過激にしゃべっていますが、過激なぐらいしゃべったうちの1個ぐらいでも当たれば良いと思っております。

例えば淀川で、今から二十何年前に、地元の人が勉強会を始めました。その時の淀川の勉強会というのは、淀川で何ぼもうけるのかということについて検討する委員会だったのです。これは、もちろん大阪人のジョークなのですが、本当の意味でそういうえげつないことを言っているのではなくて、何でもいから忌憚なく意見を出してほしいという意図でやっていました。その成果が、現在の道頓堀の活性化につながっています。そういうような元気のいい審議会の分科会であってほしいなと思っております。

以上です。

(大内部会長) ありがとうございます。

それでは引き続きまして、池田課長様、よろしく願いいたします。

(生島委員代理 池田課長) 本学会の委員でございます副市長の生島が議会中のため出席できないことから、代理出席とさせていただきます。よろしく願いいたします。

資料5の視点・論点の部分につきまして、発言させていただきたいと思っております。

まず、状況認識とビジョンの中で、人口急減・超高齢化が進む中、来るべき10年を地域としての生き残りをかけた重要な期間ということで位置づけておりますが、先ほど御説明がありましたとおり、人口減少や人口動態の変化が、北海道においては全国に先駆けて起きているということでございます。札幌市においても、これは例外ではなく、これまで増加の一途をたどってございました人口も、今194万人おりますけれども、これがおそらく、今回の国勢調査をピークに減少に転じていくというふうに予測しているところでございます。

それから、合計特殊出生率のほうも、先ほど北海道が1.28ということで御説明いただきましたけれども、札幌市におきましては、これよりも実は低くて1.14という数字となっており、これは、他の政令市の中でも非常に低い水準となっております。

札幌市といたしましても、こういった要因を今後詳しく分析をして策を打っていききたいなというふうに考えているところでございます。

そしてまた道全体の人口減少につきましても、札幌市の基幹産業である卸売業ですとか観光産業の市場の縮小を招きますことから、札幌の産業、経済にも大きな影響を及ぼす問

題として、強い当事者意識を持っているところでございます。

札幌市といたしましては、平成25年に、市の中長期的な総合計画でございます「まちづくり戦略ビジョン」の中で、北海道の発展なくして札幌の発展なしということを明確に位置づけ、札幌の都市機能を道内の各市町村に活用していただくということを強く意識しまして、こういった札幌市の考え方を伝えるため、各市町村を訪問させていただき、意見交換を実施しているところでございます。

そのような中で、道産品の付加価値向上や北海道の魅力発信など、道内市町村に、札幌をうまく使っていただくことによって発信していく必要があるということが、本計画におきましても重要な視点になってくるのかなというふうに考えているところでございます。

また、新たな世界水準の価値創造空間というところでございますが、札幌は、1972年に札幌オリンピックを開催しました。この時に、交通環境や地下街の建設などが大きく進みまして、これが、札幌・北海道を大きく変える契機となったわけでございますけれども、そこから約半世紀が過ぎまして、現在、その時期に整備しました様々な公共施設ですとか民間施設の多くが、老朽化が進んでおり、リニューアルの時期を迎えております。

こうした中、都心部におきましては、平成23年に、地下歩行空間の整備をいたしましたことをはじめ、昨年も、駅前通りと道庁赤れんがを結ぶ北3条広場の整備ですとか近隣ビルの整備が着々と進んでおりまして、新たなまちづくりに向けた芽が、少しずつ芽生え始めてきているという状況でございます。こうした動きをさらに加速させていくことによって、世界水準の価値創造空間の形成を目指していくということが必要だと考えているところでございます。

また、国内外からの投資を呼び込むために、札幌市の都心部に自立分散型のエネルギーネットワークの構築を進めておりまして、これにつきましては、国家的規模の災害に備えたバックアップ拠点として国にも貢献していくという視点を視野に入れながら、新しいまちづくりを進めているところでございます。

それから、北海道新幹線が来年、函館まで開業し、さらに札幌へと延伸することとなりますが、札幌延伸を踏まえますと、こうした新たなまちづくりと一体的に、道内各地との交通・情報のネットワークを形成していくことで、新幹線効果を全道各地に波及していくことができると考えられますので、本計画におきましても、札幌の都心のリニューアルのほか一次産業や観光産業の活性化、そして、これらをつなぐ交通・情報ネットワークの構築を一体的に進めていくということ、ぜひ盛り込んでいただくと幸いです。

最後になりますが、札幌市は昨年11月に2026年以降の冬季オリンピック・パラリンピックの招致ということを表明させていただいたわけでございますけれども、こちらにつきましては、単に箱物の整備ということではなくて、札幌も、オリンピックを知る世代が50%以下になってきたということもございまして、そういったことを世界に発信していくことも重要ではないかというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは、小野塚局長様、よろしくお願いいいたします。

(高井委員代理 小野塚局長) 北海道総合政策部政策局の小野塚でございます。委員の高井副知事が業務のため出席できませんので、代わって私が発言をさせていただくことをお許しいただきたく存じます。

私からは、道が第7期北海道総合開発計画と同じく平成20年度からスタートさせていただきます道の総合計画、これに関する状況も御紹介しながら、先ほど御説明のありました資料5に関する意見を申し上げたいと思います。

道におきましては、現在、道の総合計画について、本年度、知事の附属機関であります北海道総合開発委員会に御意見をいただきながら、平成22年度に続く2回目の中期的な点検・評価を行っているところでございまして、その中では、東日本大震災の発生と国土の脆弱性に対する意識の高まりなどを背景に、北海道における強靱化の取組を推進する必要が高まっていること、そして、本道において、先ほどから出ておりますが、全国を上回るスピードで進行しております人口減少の問題への対応を道政の最重要課題として位置づけまして、本年度内にその取組指針を策定し、また来年度には、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略を策定して、関係者を挙げた総合的な取組を進めていくということ、さらに、このたびの国における新たな計画策定の動きも踏まえまして、道においても、現在の総合計画を見直して、新しい総合計画の策定に向けた検討を行うこととしているところでございます。

また、この中期的点検の中では、今日の経済社会情勢の変化に対応しつつ、本道の持つ優れた資源、あるいは特性を最大限に活かして、今後、重点的に推進すべき事項ということで5つのテーマを掲げております。

その1つ目が、急速に進行する人口減少・高齢化に適切に対応していくといったこと、これはわれわれ大事なお話だと思っておりますし、2つ目が、アジアを中心とした海外の成長力の取組などにより、農林水産業を含めた食あるいは観光関連産業の振興を図っていくということ、それから3つ目には、道民の安全・安心を守るとともに、国土の強靱化にも貢献する強靱な北海道づくりを進めていくといったこと、さらに4つ目に、再生可能エネルギーの導入拡大など、本道の特性を生かした環境先進地づくり、そして最後5つ目は、北海道の地域や未来を担う多様な人材の育成・確保を進めていく、人づくりというのはやはり大事だということで、この5つを挙げているところでございます。

先ほど事務局から御説明ありました資料5の状況認識とビジョン、それから施策のフレームワークにつきましては、ただ今お話し申し上げました道が考える今後の重点課題ですとか、あるいは政策の方向性といったものと一致しており、また、人口減少の急速な進行を危機としてとらえながらも、北海道新幹線の開業などの動きをとらえて、これはチャンスを広げていくのだという前向きな内容となっているという部分について、私どもも、おおよそ異論がないところでございます。

そういった中で、先ほど林委員のほうから、「生産空間」という言葉について多面的機能という面も意識してというお話もございましたけれども、事務局からの説明の中で、ここは生産さらに医療・福祉その他もろもろの層が、多層構造で広がっていくといった御説明がございました。この辺のニュアンスがどういったものなのかというものを、はっきり整理した上で表現の工夫をする必要があるのか、その辺の議論をしていく必要があるのではないかと感じております。

それから、2050年を見据えた世界水準の価値創造空間の形成といったビジョンにつきましては、本道の将来といったものを、世界という舞台を意識しながら輝くものにしていこうという、強い意志を感じるものでございまして、そのためには、北海道の持つ高い潜在力を、地域の実情に応じて、いかに発揮をさせていくのが大切であると思います。

そういう意味では、世界レベルへの挑戦という認識を関係者が共有する一方で、足元の、すなわち地域それぞれが持つ様々な資源や特性を見つめた着実な取組を重ねていく、どのように地方を活性化させていくか、そういった視点をも併せ持つことが必要であると思います。

地域がそれぞれの資源を活かして稼げる産業、仕事を作る、また生活環境を整えていく、そして地域の広域的な連携、ネットワークを構築していくということが、やはり重要だと思っております。その土台を作る農林水産業や観光等の産業や生活の基盤の計画的で着実な整備、それから交通や情報通信等のネットワークの充実などについても、国における特段の御配慮をお願いできればと考えているところでございます。

道が昨年7月に実施した道民意識調査では定住意識を聞いているのですが、できれば今と同じ市町村に住んでいたいと答える方が全体の76%に上っています。4分の3以上の方が、やはり地元でできれば住んでいたいということでございまして、私どもとしまして、将来とも地域に住み続けたいという方々の願いを叶えていくこと、地域において生き生きと働くことができ、そして安心して暮らすことのできる北海道づくり、地域づくりに、北海道局の皆様をはじめとして関係機関の皆様、本日おいでの皆様と連携して、しっかりと取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上でございます。

(大内部会長) ありがとうございます。

それでは、これで委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

まだ若干時間がございますので、まだ、これは言い足りなかったというようなご意見がございましたら。

(桜田参事官) 先にちょっと、ご質問ございましたので。

(大内部会長) そうですね、はい。

(横田企画調整官) 失礼します。企画調整官の横田と申します。

御質問が委員からあった件につきまして、少し補足の説明をさせていただきます。

まず五十嵐委員からの御指摘でございまして、産業経済の部分の、なぜ食・農・観光に

着目しているかという御指摘が、資料の4 - 1に関連してございますが、実は資料4 - 1の詳細版といたしまして、経済に関しまして参考資料の2 - 2というものを別途ご用意してございます。参考資料の、恐れ入りますが2 - 2の4ページを少しご覧いただけますでしょうか。

こちらは北海道の産業構造を、労働生産性ということで分析した資料でございますけれども、左の就業者1人当たりの総生産額というのを見ますと、北海道が優位にありますのは一番上の農林水産業、あるいは下から2つ目の情報通信業というものでございまして、一方、上から2つ目の製造業あるいは一番下のサービス業というのは全国より低いという状況がございます。

また、右をご覧いただきますと、産業連関表で見ました付加価値額ということでございますが、このグラフの非常に長くなっておる部分に着目いたしますと、石油・石炭、パルプ・紙、銑鉄・粗鋼等々ですね、資本集約的な製造業といったもの、あるいは一番下のほうにございますが金融・保険・不動産、この辺りに強みがあるといった状況でございます。

また資料の7ページ、8ページでございまして、こちらが産業別の生産誘発効果、あるいは産業別の付加価値誘発効果というものの分析をしたものでございますけれども、こちらに着目いたしますと、食関連産業の道外需要増加による波及効果が高いということであるとか、あるいは道内需要というもので見ると、医療・保健、公共事業、建築、飲食店等で最終需要規模、生産誘発効果が高いと。付加価値のほうで言えば、8ページでございましてね、食関連産業や商業・各種サービス業の付加価値誘発効果が高い。あるいは右のグラフのほうで申しますと、商業、医療・保健、公共事業、教育、建築、飲食店のほうで付加価値誘発効果が高いといったグラフでございます。

したがって、15ページのほうに若干まとめがございまして、これらのデータを見たというところで、農林水産業、食関連産業あるいは宿泊業、飲食店等の観光関連産業に少し着目してみたということでございます。

また、資金の流れ、物流の流れ、エネルギーの流れといったお話がございました。

資金の流れにつきましては、ただいまの資料の12ページのほうに資料がございまして。これは平成23年度の資金、域際収支というものでございますけれども、貯蓄と投資のバランスということで右上に数字がございまして、民間部門で非常に純投資が少ないということで3.3兆円の貯蓄超過ということになってございます。

経常移転は、左の北海道の地図があつて他地域との資金の流れの図がございましてけれども、経常移転収支ということで3.4兆円の資金流入に対しまして、道内では投資が不足しているということで道外への資金が流出しているというような状況でございます。

したがって、付加価値を生むような投資機会の増大・拡大によりまして、資金の域内循環や域外からの投資促進が必要となっているという状況であるというふうに認識してございます。

それから、同じく地域社会モデルという用語に関しまして、御質問があつたかと思いま

す。

視点・論点の2ページで引用しております、多様で活力ある持続可能な地域社会モデルというものにつきましては、将来展望の報告書というものが参考資料の1-1にございます。この部分は北海道開発の意義ということで、10ページに内容が記載してございます。ここでは抽象的に北海道開発の意義ということでございますので、北海道全体で高品質な農林水産物・食品と観光資源で稼ぐ地域社会のトップランナーとなれば、それがモデルを提示することになるだろうということで、あまり広さに関しては、そこまで書いてはならないと。

ただ一方、同じ報告書の7ページを参考までに御覧いただきますと、こちらは食の将来像の記述でございますけれども、6次産業化のイメージということで、7ページの上から2つ目のポツでございますが、農林水産物の高付加価値化等のところでございますが、各地域内での6次産業化あるいは北海道の圏域をまたがるような広域的に取り組む6次産業化、さらには食の研究開発拠点の開発等々により、北海道全体での産業振興といったイメージ。したがって、北海道全体あるいは地域別といったイメージの議論が行われていたということを報告させていただきます。

続きまして、宮谷内委員の「超高齢化」という用語についてのご質問でございます。

視点・論点の1ページでございますが、一番上に書いてありますとおり、25年後に年間100万人毎年減っていく、あるいは高齢化率が35%超という数字、これを「人口急減・超高齢化」という言い方で、それを政府で言うてございます。

一方、高齢、「超高齢化」という用語なのですが、これは高齢化率の1段高い状態、3割程度というものを超高齢化。さらに高い状態とって4割となると、それは社会全体が「超高齢社会」という用語で呼ばれるというふうに政府の用語で使われているというふうに認識してございます。

質問に関しては、以上でございます。

(山田委員) 1つ質問よろしいですか。

(大内部会長) はい、どうぞ。

(山田委員) 短くします。

北海道開発法及び国土交通省設置法に基づいて今日の部会があるのですけれども、本州のほうは、資料に載っていますが、国土形成計画というのを立てなさいと。それは本州を何ブロックだか、6ブロックか7ブロックに分けて作りなさいということになっているかと思えます。私、関東の委員もやっているのです。

そのときに、北海道と関東を比較すると、関東のほうが、かなり具体性のある話をボンボン出してきて、実現性については不透明な部分があるとは思いますが、1つの議論のたたき台としてボンと出してくるわけですね。これもやっぱり、いいやり方だと思えますので、いいところは、真似すればいいと思えます。ぜひ、具体性を持った、例えばこういうのをやったらいいというようなことも、今後の委員会の進め方としてお願いしたいな

と思っています。

(桜田参事官) 部会長、よろしいでしょうか。

(大内部会長) はい。

(桜田参事官) 事務局からお答え申し上げます。

今日、1回目でございまして、最初のちょっと硬いといいますか文学的というお話がございましたが、総論で、基本的な考え方が、事務局が考えている方向と委員の皆様とのずれが大きくないかというところを確かめさせていただくというところからスタートさせていただきましたが、2回目、3回目、具体的なそれぞれのテーマに基づきまして、より具体的な内容を事務局で資料を作成しまして御説明をし、御審議いただくように努めてまいりたいと思っております。

以上です。

(山田委員) はい。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

そのほか、ございませんでしょうか。

なければ、事務局のほうから、そのほか、コメントはございますか。

(桜田参事官) 時間が押してございますので、簡単にコメントをさせていただきます。

様々、示唆に富む貴重な御意見、御提言を賜りまして、ありがとうございます。

今御指摘ございましたように、多少、抽象的で議論しづらい面があったかと存じますが、例えば用語の使い方、生産空間について、果たしてその言わんとしている内容とフィットしているのかどうか、あるいは、今、地域社会モデルというところについてもございましたし、価値創造空間といったものが、今後どういうふうになっていくのかということにつきましては、次回以降、御意見、御提言を踏まえまして、御提示するようにいたします。

また、特に情報基盤あるいはビッグデータの活用等について、たびたび御指摘を賜ったところでございますので、それらにつきましても反映するような形で、次回以降、御説明に反映させていただきたいと思っております。

以上です。

(大内部会長) はい、ありがとうございます。

それでは、本日予定しております議題は以上となりますけれども、最後に、私の思いを若干述べさせていただきたいなというふうに思います。

本日も、皆様方には大変お忙しい中、貴重な御意見を賜りまして、本当にありがとうございました。

ただいま事務局のほうからも、次回以降、文学的表現ではなく、より具体的な中身に踏み込んだ審議にするというふうなお話もございました。

北海道は、事務局の説明の中にもございましたが、毎年1.6兆円の域際収支の赤字になっているわけでございます。北海道がもし独立国であれば、この毎年1.6兆円分の赤字が、北海道経済の重石になって、生活レベルをどんどんと下げていく、あるいは借金が

増えるというような、そういう状況になるわけでございます。我々、これからの10年間の中で、何とか北海道を日本に貢献するための北海道にしたいという思いもございます。

また、北海道は大変広く、地域、地域によってリソースのあるところ、それから、ないところ、そういったところもあろうかと思えます。

北海道全体を均一に地方創生という形で引き上げるというのも、なかなか難題でございますけれども、地方創生といいますか、北海道全体のやはりGDPを上げるような産業、農業、観光等の発展を通じて、1.6兆円の赤字を解消して、そして発展に向かう北海道でありたいというふうに思っております。次回からは、より具体論に入っていきと思えますけれども、どうぞ皆様方、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、進行を事務局にお返しいたしますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(山上企画官) 本日は、長時間にわたりまして御議論いただき、ありがとうございます。

本日の議事録につきましては、後日、委員の皆様にお送りしまして、内容について御確認させていただきます。その上で、国土交通省ホームページに掲載したいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

今後の計画部会の日程についてですが、先ほど、御説明をさせていただきましたが、第2回部会を3月26日木曜日16時から、第3回部会を5月21日木曜日13時から、それぞれ開催を予定しております。場所等の詳細につきましては、別途御連絡いたします。

最後に、本日お配りした資料につきましては、そのまま机の上に置いていただければ、事務局のほうから後日郵送させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

以上をもちまして、第1回計画部会を閉会いたします。本日は、ありがとうございます。